

合理化計画認定申請書

令和 年 月 日

大分県知事 殿

住所  
氏名

(※法人にあつては、登記して  
いる住所、名称及び代表者名)

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第1項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

[参 考]

1 設立年月日： 大正・昭和・平成・令和 年 月 日設立 (該当する年号に○を記入)

2 構成員名簿：  木材協同組合関係  数人共同の事業体  
(※上記の該当するに  を記入し、下記の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入)

構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

※必要に応じて欄を増やすこと。

合 理 化 計 画 書  
【事業経営改善合理化資金関係：素材生産等促進資金】

事業体等の名称	
---------	--

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置

(1) 事業体等に係る事項 (※該当する□にレ(チェック)を記入)

主な事業	<input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売	
事業体等の構成	森林所有者関係	<input type="checkbox"/> ①所有する森林面積がおおむね30ha以上の森林所有者(所有森林面積：                    ha)
	森林組合関係	<input type="checkbox"/> ②森林組合 <input type="checkbox"/> ③森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ⑤中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> ⑥木材の年間取扱量がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上の事業体 <input type="checkbox"/> ⑦木材の年間取扱量がおおむね1,500m <sup>3</sup> 以上でかつ木材等の取扱量が増加するよう計画している事業体 <input type="checkbox"/> ⑧木材の年間取扱量がおおむね1,000m <sup>3</sup> 以上でかつ間伐材等の取扱量が木材取扱量のおおむね5割以上の事業体であって、木材等の取扱量が増加するよう計画している事業体 <input type="checkbox"/> ⑨新製品の開発等により木材の需要の拡大に努めている事業体 <div style="text-align: right;">(「付表-3」が必要)</div> <input type="checkbox"/> ⑩「製材の日本農林規格(構造用製材に係るものに限る)」の認証を受けた木材の製造を営む事業体(認証を受けたことを証明する書類の写しが必要)
	数人共同の事業体    4人以上	<input type="checkbox"/> ⑪法人格を有しない同一の目的を有する事業体 <div style="text-align: right;">(別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)</div>
	数人共同の事業体    2人以上	<input type="checkbox"/> ⑫構成員における木材の年間取扱量計がおおむね3,000m <sup>3</sup> 以上の事業体 <div style="text-align: right;">(別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)</div> <input type="checkbox"/> ⑬間伐等に係る素材生産又は間伐材等の素材若しくはこれらに係る製品の引取りの事業を計画している事業体 <div style="text-align: right;">(別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)</div> <input type="checkbox"/> ⑭JAS 認証工場を営む者又は1年以内に認証が確実に見込まれる者の事業体 <div style="text-align: right;">(認証を受けたこと(又は認証中)を証明する書類の写しが必要。) (別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)</div>
その他	<input type="checkbox"/> ⑮造林公社、林業公社 <input type="checkbox"/> ⑯第3セクター <input type="checkbox"/> ⑰生産森林組合	

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(注) 加工を併せて行う者については、その加工に係る製品の生産に関する事項を、⑧の者については、木材需要の拡大に関する事項を含めて記入すること。

(3) 財務状況：〔最近3カ年の貸借対照表(又は資産・負債状況のわかる書類)、損益計算書及びその他参考となる書類を添付〕

(4) 事業等の現状・計画：(始期 年 月 日～終期令和 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	※担当者 記入欄 (伸び率)
木材取扱量 (m <sup>3</sup> )	平均 計		木材取扱計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材 ( )							
	直近 計							
	うち地域材 ( )							
	2年前 計		うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材 ( )		( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
□新製品等 □JAS								
素材 生産 等 促進 資金 に係 る 事業 の 計 画 量	素材生産計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 [ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
	直近	( )						
	2年前	( )						
	3年前	( )						
	素材引取計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計		素材引取計画量 (m <sup>3</sup> )				
うち地域材 ( )								
直近 計								
うち地域材 ( )								
2年前 計		うち地域材 (m <sup>3</sup> )						
うち地域材 ( )		( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
□新製品等 □JAS								
製品引取計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計		製品引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材 ( )							
	直近 計							
	うち地域材 ( )							
	2年前 計		うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材 ( )		( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
□新製品等 □JAS								

素材加工計画量 (m³)	平均 計		素材加工計画量 (m³)					
	うち地域材 ( )							
	直近 計							
	うち地域材 ( )							
	2年前 計		うち地域材 (m³)					
うち地域材 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
□新製品等 □JAS								
事業に直接従事する従業員数 (人)	平均							
	直近							
	2年前							
	3年前							
一人当たりの木材取扱計画量 (m³/人)	平均		一人当たりの木材取扱計画量 (m³/人)					
	うちJAS製品							
	直近							
	うちJAS製品							
	2年前		うちJAS製品量 (m³/人)					
うちJAS製品								
3年前								
うちJAS製品								

(注1) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

(注2) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。

(注3) 「内訳」欄には、資金を借り受けようとする事業についてのみ計画量等を記載する。

(注4) 「素材生産計画量」欄の〔 〕：①の者については、主伐計画量を内書きで記入する。

⑧の者については、新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る素材生産計画量を内書きで記入する。(その他の事業体については、記入の必要なし。)

(注5) 各欄の( )内には、間伐等又は間伐材等に係る取扱計画量を内書きで記入する。

(注6) 「□新製品等 □JAS」欄について、⑧の者は、新製品の開発等に係る木材取扱計画量を内書きで記入する。また、⑨の者は、JAS製品に係る素材引取計画量を内書きで記入する。(その他の事業体については、記入の必要なし。)

(注7) ①の者については、「事業に直接従事する従業員数」欄及び「一人当たりの木材取扱計画量」欄の記入は不要。

(注8) 「一人当たりの木材取扱計画量」の「うちJAS製品」欄について、⑨の者は、JAS製品に係る一人当たりの木材取扱計画量を内書きで記入する。(その他の事業体については、記入の必要なし。)

(注9) 素材生産又は素材・製品等の引取以外の事業を併せて行っている者については、「付表-1」を添付する。(数人共同の事業体については不要)

(注10) 数人共同の事業体以外の者については、「付表-2」を添付する。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等：（始期 年 月 日～終期令和 年 月 日）

ア 合計

年次計画		資金調達先別金額				
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)
		短期運転資金	長期運転資金			
合 計	1年目 H...～	千円	千円	千円 ( )	千円 ( )	千円 ( )
	2年目 H...～			( )	( )	( )
	3年目 H...～			( )	( )	( )
	4年目 H...～			( )	( )	( )
	5年目 H...～			( )	( )	( )

イ 素材生産

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
		木材産業等 高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材生産 計画量 A	伐採・ 搬出等 諸経費 B	年間立木 購入費 C	年間資金 回転数 D	所要 資金額 (A×B+C) ÷D=E
		短期運 転資金	長期運 転資金								
素 材 生 産	1年目			( )	( )	( )	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
	2年目			( )	( )	( )					
	3年目			( )	( )	( )					
	4年目			( )	( )	( )					
	5年目			( )	( )	( )					

ウ 素材・製品引取

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
		木材産業等 高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材・ 製品引取 計画量 A	1m <sup>3</sup> 当 たり素材・ 製品価格 B	年間 輸送費 C	年間資金 回転数 D	所要 資金額 (A×B+C) ÷D=E
		短期運 転資 金	長期運 転資 金								
素材 引取	1年目			( )	( )	( )					
	2年目			( )	( )	( )					
	3年目			( )	( )	( )					
	4年目			( )	( )	( )					
	5年目			( )	( )	( )					
製品 引取	1年目			( )	( )	( )					
	2年目			( )	( )	( )					
	3年目			( )	( )	( )					
	4年目			( )	( )	( )					
	5年目			( )	( )	( )					

エ 素材加工

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額算出基礎			
		木材産業等 高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材製品 生産計画量 A	1 m <sup>3</sup> 当 たり加工 諸経費 B	年間資金 回転数 C	所要 資金額 (A×B)÷C=D
		短期運 転資 金	長期運 転資 金							
素材 加工	1年目			( )	( )	( )				
	2年目			( )	( )	( )				
	3年目			( )	( )	( )				
	4年目			( )	( )	( )				
	5年目			( )	( )	( )				

- (注1) 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載する。  
(注2) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。  
(注3) イ素材生産に係る資金を借り受けようとする①の森林所有者については、「年間立木購入費」欄の記入は不要。  
(注4) 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ素材生産、ウ素材・製品引取並びにエ素材加工の「資金調達先別金額」の該当する各欄( )内にその金額を記載する。  
(注5) 制度資金、日本政策金融公庫資金(沖縄振興開発金融公庫資金)、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

付表－１：素材生産量・素材引取量・製品引取量の現状

※ 素材生産又は素材若しくは製品等の引取の事業を併せて行っている者が記入する。  
(数人共同の事業体は記載不要)

事業	現 状	現 状 (実績)				※ 担当者記入欄 年間地域材取扱量 (m <sup>3</sup> )	
		平 均	直 近	2 年 前	3 年 前		
素材生産量 (m <sup>3</sup> )	計					素材生産量	
素材引取量 (m <sup>3</sup> )	計					素材引取量	
	うち地域材					製品引取量	
製品引取量 (m <sup>3</sup> )	計					合 計	
	うち地域材						

(注1) 直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。

(注2) 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表－２：計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先（※数人共同の事業体は記載不要）

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注1) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。

(注2) 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表－３：新製品の開発等の内容（※単独事業体関係：⑧の事業体のみ記入する。）

(※該当する□にレ(チェック)を記入)

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> 「葉枯らしによる天然乾燥材」の生産 <input type="checkbox"/> 集成材 <input type="checkbox"/> フローリング <input type="checkbox"/> 単板積層材 <input type="checkbox"/> 幅はぎ板 <input type="checkbox"/> プレカット材 <input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理材 <input type="checkbox"/> 乾燥材 <input type="checkbox"/> その他 ( )
<input type="checkbox"/> 新分野の需要 開拓	<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業 <input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業 <input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )

[別紙]

○ 数人共同の事業体に係る参考資料（構成員ごとに記入）

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考－１ 年間木材取扱量の現状（実績）

事業	現 状	現 状（実績）			
		平 均	直 近	2年前	3年前
素材生産量（m <sup>3</sup> ）	計				
素材引取量（m <sup>3</sup> ）	計				
	うち地域材				
製品引取量（m <sup>3</sup> ）	計				
	うち地域材				
※担当者記入欄：年間地域材取扱量(m <sup>3</sup> ) ( )内は間伐材		( )	( )	( )	( )

(注1) 構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状（実績）」欄の合計値が、1(4)の「現状（実績）」欄と合致するよう留意する。

参考－２ 年間素材生産等計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材生産計画量（m <sup>3</sup> ）						
素材引取計画量（m <sup>3</sup> ）						
製品引取計画量（m <sup>3</sup> ）						
素材加工計画量（m <sup>3</sup> ）						
木材産業等高度化推進資金必要額（千円）	短期					
	長期					

(注) 構成員ごとの合計値が、1(3)の年次計画等及び2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」、「長期運転資金」と合致するよう留意する。

参考－３：計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注1) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。

合理化計画認定申請書

令和 年 月 日

大分県知事 殿

住 所  
氏 名

(※法人にあつては、登記して  
いる住所、名称及び代表者名)

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第1項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

[参 考]

1 設立年月日： 大正・昭和・平成・令和 年 月 日設立 (該当する年号に○を記入)

2 構成員名簿：  木材協同組合関係  数人共同の事業体  
(※上記の該当するに  を記入し、下記の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入)

構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

※必要に応じて欄を増やすこと。

合 理 化 計 画 書  
【事業経営改善合理化資金関係：新規需要創出資金】

事業体等の名称	
---------	--

1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置

(1) 事業体等に係る事項 (※該当する□にレ(チェック)を記入)

主な事業	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工	
事業 体等 の 構 成	森 林 組 合 関 係	<input type="checkbox"/> ①森林組合 <input type="checkbox"/> ②森林組合連合会
	木 材 協 同 組 合 関 係	<input type="checkbox"/> ③中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> ④中小企業等協同組合等の連合会
	単 独 事 業 体 関 係	<input type="checkbox"/> ⑤合理化計画期間内に木材製品の生産量が増加するよう計画している事業体 <input type="checkbox"/> ⑥「製材の日本農林規格（構造用製材に係るものに限る）」の認証を受けた木材の製造を営む事業体（認証を受けたことを証明する書類の写しが必要）
	数人共同 の事業体	<input type="checkbox"/> ⑦法人格を有しない同一の目的を有する事業体 (別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」の記入が必要)

(2) 事業の経営改善の基本的方向

(3) 事業等の現状・計画：(始期 年 月 日～終期令和 年 月 日)  
ア 素材等取扱量

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	※担当者 記入欄 (伸び率)
年間取扱計画量 (m <sup>3</sup> )  <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計	年間取扱計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材						
	直近 計	うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材						
引取量計 (m <sup>3</sup> )  <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計	引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材						
	直近 計	うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材						
	2年前 計	うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材						
	3年前 計	うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材						

- (注1) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。  
(注2) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。  
(注3) 素材と製品の両方の取扱がある場合は、上段に素材、下段に製材品にする等区分して記入すること。  
(注4) 数人共同の事業体以外の者については、「付表-1」を添付する。

イ 木材製品の生産計画量

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	※担当者 記入欄 (伸び率)
木材製品の 生産計画量  (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						
JAS製品							
生産する 木材製品	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 合板 <input type="checkbox"/> 集成材 <input type="checkbox"/> 単板積層材 <input type="checkbox"/> 防腐、防虫、耐火処理材 <input type="checkbox"/> 直交集成版 <input type="checkbox"/> 木質チップ、ペレット <input type="checkbox"/> その他						

- (注1) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。  
(注2) 数人共同の事業体以外の者については、「付表-1」を添付する。

(4) 財務状況：〔最近3カ年の貸借対照表(又は資産・負債状況のわかる書類)、損益計算書及びその他参考となる書類を添付〕

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等：（始期 年 月 日～終期令和 年 月 日）

ア 合計

年次計画		資金調達先別金額				
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)
		短期運転資金	長期運転資金			
合 計	1年目 H...～	千円	千円	千円	千円	千円
	2年目 H...～			( )	( )	( )
	3年目 H...～			( )	( )	( )
	4年目 H...～			( )	( )	( )
	5年目 H...～			( )	( )	( )

イ 素材・製品引取

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
		木材産業等 高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材・ 製品引 取計画 量 A	1m <sup>3</sup> 当 たり素 材・製 品価格 B	年間 輸送費 C	年間資 金回 転 数 D	所要 資金額 (A×B+C) ÷D=E
		短期運転 資金	長期運転 資金								
素 材 引 取	1年目			( )	( )	( )					
	2年目			( )	( )	( )					
	3年目			( )	( )	( )					
	4年目			( )	( )	( )					
	5年目			( )	( )	( )					
製 品 引 取	1年目			( )	( )	( )					
	2年目			( )	( )	( )					
	3年目			( )	( )	( )					
	4年目			( )	( )	( )					
	5年目			( )	( )	( )					

ウ 加工

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額算出基礎			
		木材産業等 高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	製品生産 計画量 A	1 m <sup>3</sup> 当たり加 工諸経費 B	年間資金 回転数 C	所要 資金額 (A×B)÷C =D
		短期運 転資金	長期運 転資金							
加工	1年目			( )	( )	( )				
	2年目			( )	( )	( )				
	3年目			( )	( )	( )				
	4年目			( )	( )	( )				
	5年目			( )	( )	( )				

(注1) 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載する。

(注2) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致せなくともよい。

(注3) 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ素材・製品引取並びにウ加工の「資金調達先別金額」の該当する各欄( )内にその金額を記載する。

(注4) 制度資金、日本政策金融公庫資金(沖縄振興開発金融公庫資金)、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

付表－１：計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先（※数人共同の事業体は記載不要）

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注1) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。

(注2) 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

[別紙]

○ 数人共同の事業体に係る参考資料（構成員ごとに記入）

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考－1 年間木材取扱量の現状（実績）

事業	現 状	現 状（実績）			
		平 均	直 近	2年前	3年前
素材引取量（m <sup>3</sup> ）	計				
	うち地域材				
製品引取量（m <sup>3</sup> ）	計				
	うち地域材				
※担当者記入欄：年間地域材取扱量（m <sup>3</sup> ）					

（注1）構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状（実績）」欄の合計値が、1(4)の「現状（実績）」欄と合致するよう留意する。

参考－2 年間素材生産等計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材引取計画量（m <sup>3</sup> ）						
製品引取計画量（m <sup>3</sup> ）						
製品生産計画量（m <sup>3</sup> ）						
木材産業等高度化推進資金必要額（千円）	短期					
	長期					

（注）構成員ごとの合計値が、1(3)の年次計画等及び2の「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」、「長期運転資金」と合致するよう留意する。

参考－3：計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	（業種）	所在市町村	構成比（%）	販売相手先	（業種）	所在市町村	構成比（%）
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

（注1）構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。

合理化計画認定申請書

年 月 日

大分県知事 殿

住所  
氏名

(※法人にあつては、登記して  
いる住所、名称及び代表者名)

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第1項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

[参 考]

1 設立年月日： 年 月 日設立

2 構成員名簿：  協同組合関係  数人共同の事業体  
(※上記に該当するに を記入し、下記の名簿に構成員の会社の住所、名称及び代表者名を記入)

構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
構 成 員	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

※必要に応じて欄を増やすこと。



(4) 事業等の現状・計画：(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	※担当者 記入欄 (伸び率)
木材取扱量 (m <sup>3</sup> )	平均 計		木材取扱計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材 ( )							
	直近 計							
	うち地域材 ( )							
	2年前 計		うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材 ( )		( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
うちJAS材関係								
素材生産計画 量 (m <sup>3</sup> )	平均	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	直近	( )						
	2年前	( )						
	3年前	( )						
素材引取計画 量 (m <sup>3</sup> )	平均 計		素材引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材 ( )							
	直近 計							
	うち地域材 ( )							
	2年前 計		うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材 ( )		( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
うちJAS材関係								
製品引取計画 量 (m <sup>3</sup> )	平均 計		製品引取計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材 ( )							
	直近 計							
	うち地域材 ( )							
	2年前 計		うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材 ( )		( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
うちJAS材関係								

素材加工計画量 (m <sup>3</sup> )	平均 計		素材加工計画量 (m <sup>3</sup> )					
	うち地域材 ( )							
	直近 計							
	うち地域材 ( )							
	2年前 計		うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材 ( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
3年前 計								
うち地域材 ( )								
うちJAS材関係								
その他 ( )	平均							
	直近							
	2年前							
	3年前							

(注1) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

(注2) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。

(注3) 各欄の( )内には、間伐等又は間伐材等に係る取扱計画量を内書きで記入する。

(注4) 「うちJAS材関係」欄については、数人共同の事業体の要件に係る特例(通常、おおむね4人以上のところ2人以上とする特例)を受けた団体のみ記載する。

(注5) 素材生産又は素材・製品等の引取以外の事業を併せて行っている者については、「付表-1」を添付する。(数人共同の事業体については不要)

(注6) 数人共同の事業体以外の者については、「付表-2」を添付する。

## 2 利用予定制度

(※該当する□全てにレ(チェック)を記入)

<input type="checkbox"/> 農林漁業施設資金(日本政策金融公庫資金)に対する利子助成制度 <input type="checkbox"/> 林業経営育成資金(森林取得)(日本政策金融公庫資金)に対する利子助成制度 <input type="checkbox"/> 相続等により資産が分散することを防止するために必要な資金(民間金融機関から借り入れる資金)に対する利子助成制度 <input type="checkbox"/> 農林漁業信用基金における債務保証 <input type="checkbox"/> その他( )
--

(注) 本様式は利用予定制度に木材産業等高度化推進資金を含まない。

3 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等：（始期 年 月 日～終期 年 月 日）

ア 合計

（単位：千円）

年次計画	施設整備資金							運転資金	総計	
	公庫資金			民間金融機関		その他金融機関	計		うち債務保証活用	
	農林漁業施設資金	森林取得資金	その他	資産分散防止資金	その他					
1年目 ...～										
2年目 ...～										
3年目 ...～										
4年目 ...～										
5年目 ...～										

（注1） 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載する。

（注2） 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

（注3） 「うち債務保証活用」については独立行政法人農林漁業信用基金による債務保証額を記載すること。

イ 所要金額内訳（素材生産）

年次計画	施設整備資金		運転資金				
	上 段：設備名 下段括弧内：所要額 (千円)	所要 資金計 (千円)	素材生産 計画量 (m <sup>3</sup> ) A	伐採・ 搬出等 諸経費 (千円/m <sup>3</sup> ) B	年間立木 購入費 (千円) C	年間資金 回転数 (回/年) D	所要 資金計 (千円) (A×B+C) ÷D=E
素材 生産	1年目	( )					
		( )					
	2年目	( )					
		( )					
	3年目	( )					
		( )					
	4年目	( )					
		( )					
	5年目	( )					
		( )					

ウ 所要金額内訳（素材・製品引取）

年次計画		施設整備資金		運転資金				
		上 段：設備名 下段括弧内：所要額 (千円)	所要 資金計 (千円)	素材・ 製品引取 計画量 (m <sup>3</sup> ) A	1m <sup>3</sup> 当たり 素材・製品 価格 (千円) B	年間 輸送費 (千円) C	年間資金 回転数 (回/年) D	所要 資金額 (千円) (A×B+C)÷ D=E
素材・ 製品引取	1年目	( )		素材	素材	素材	素材	素材
		-----		製品	製品	製品	製品	製品
	2年目	( )		素材	素材	素材	素材	素材
		-----		製品	製品	製品	製品	製品
	3年目	( )		素材	素材	素材	素材	素材
		-----		製品	製品	製品	製品	製品
	4年目	( )		素材	素材	素材	素材	素材
		-----		製品	製品	製品	製品	製品
	5年目	( )		素材	素材	素材	素材	素材
		-----		製品	製品	製品	製品	製品

エ 所要金額内訳（木材加工）

年次計画		施設整備資金		運転資金			
		上 段：設備名 下段括弧内：所要額 (千円)	所要 資金計 (千円)	製品生産 計画量 (m <sup>3</sup> ) A	1 m <sup>3</sup> 当たり 加工諸経費 (千円) B	年間資金 回転数 (回/年) C	所要 資金額 (千円) (A×B)÷C =D
素材加工	1年目	( )					
		-----					
	2年目	( )					
		-----					
	3年目	( )					
		-----					
	4年目	( )					
		-----					
	5年目	( )					
		-----					

(注) 施設整備資金については必要に応じ記載欄を追加すること。

付表－１：素材生産量・素材引取量・製品引取量の現状

※ 素材生産又は素材若しくは製品等の引取の事業を併せて行っている者が記入する。  
 ※ 数人共同の事業体は本表記載不要。別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

事業		現 状	現 状（実績）			
			平 均	直 近	2 年 前	3 年 前
素材生産量 (m <sup>3</sup> )	計					
素材引取量 (m <sup>3</sup> )	計					
	うち地域材					
製品引取量 (m <sup>3</sup> )	計					
	うち地域材					

(注) 直近の実績を含む過去3ヵ年の実績及び平均値を記入する。

付表－２：計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

※ 数人共同の事業体は本表記載不要。別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比 (%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。

[別紙]

○ 数人共同の事業体に係る参考資料（構成員ごとに記入）

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考－１ 年間木材取扱量の現状（実績）

事業	現 状	現 状（実績）			
		平 均	直 近	2年前	3年前
素材生産量（m <sup>3</sup> ）	計				
素材引取量（m <sup>3</sup> ）	計				
	うち地域材				
製品引取量（m <sup>3</sup> ）	計				
	うち地域材				

（注）構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状（実績）」欄の合計値が、1(4)の「現状（実績）」欄と合致するよう留意する。

参考－２ 年間素材生産等計画量及び資金必要額

年次計画等	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材生産計画量（m <sup>3</sup> ）					
素材引取計画量（m <sup>3</sup> ）					
製品引取計画量（m <sup>3</sup> ）					
素材加工計画量（m <sup>3</sup> ）					
所要資金額（千円）					

（注）構成員ごとの合計値が、1(3)の年次計画等及び2のア「資金調達先別金額」と合致するよう留意する。

参考－３：計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	（業種）	所在市町村	構成比（％）	販売相手先	（業種）	所在市町村	構成比（％）
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

（注1）構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。

合理化計画認定申請書

令和 年 月 日

大分県知事 殿

住 所  
氏 名

(※法人にあつては、登記している住所、名称及び代表者名)

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第2項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

共同申請者名簿

共同申請者 (異業種間の協定等の締結先)	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	
共同申請者 (異業種間の協定等の締結先)	事務所所在地 会 社 名 代 表 者 名	

注1：異業種の例【森林所有者と素材生産業者、素材生産業者と製材業者、素材生産業者と原木市場、製材業者と加工業者、製材業者と製品市場等】

注2：必要に応じて欄を追加して記入すること。

合 理 化 計 画 書  
【木材高度加工資金】

事業体等の名称	
---------	--

1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置

(1) 事業体等に係る基本的事項

ア 申請者（借受者） ※該当するにレ（チェック）を記入

	主な事業	<input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工
借受の対象要件	<input type="checkbox"/> 高次加工機械等の活用	<input type="checkbox"/> 集成材製造施設 <input type="checkbox"/> 人工乾燥施設 <input type="checkbox"/> 薬剤処理施設 <input type="checkbox"/> プレカット加工施設 <input type="checkbox"/> 廃木材破碎・再生処理施設 <input type="checkbox"/> 製材用省力化設備 <input type="checkbox"/> 合板用省力化設備 <input type="checkbox"/> 木製組立材料製造用省力化設備 <input type="checkbox"/> 合板用原材料として広葉樹から針葉樹への原料転換を図るための機械設備
	<input type="checkbox"/> 合併等による体質強化	<input type="checkbox"/> 年間素材・製品取扱量がおおむね5,000m <sup>3</sup> 以上 (設立総会等の議事録等を添付すること) (付表-1を記入すること)
	<input type="checkbox"/> 高度加工	<input type="checkbox"/> JAS材生産 <input type="checkbox"/> 人工乾燥材生産 <input type="checkbox"/> 天然乾燥材生産 <input type="checkbox"/> 地域認証材の生産 <input type="checkbox"/> 集成材の生産 <input type="checkbox"/> プレカット材の生産
事業体等の構成	森林組合関係	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者

イ 共同申請者（借受者） ※異業種間の協定等の締結相手方

	フリガナ会社名	
	設立年月日	年 月 日
	借受の対象要件	<input type="checkbox"/> アに掲げる申請者に対して素材等の供給を行う
事業体等の構成	森林組合関係	<input type="checkbox"/> 森林組合 <input type="checkbox"/> 森林組合連合会
	木材協同組合関係	<input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の組合 <input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合等の連合会
	単独事業体関係	<input type="checkbox"/> 森林所有者（素材生産を行っている者） <input type="checkbox"/> 素材生産業者 <input type="checkbox"/> 製材業者 <input type="checkbox"/> 加工業者 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売業者

(注1) 共同申請者（借受者）が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者（借受者）ごとに作成すること。

(注2) 協定書等（写）を添付すること。

ウ 共同申請者（借受者以外） ※異業種間の協定等の締結相手方

	フリガナ会社名	
	設立年月日	年 月 日
	主な事業等 ( <input type="checkbox"/> に「レ」を記入)	<input type="checkbox"/> 森林所有者（素材生産を行っている者） <input type="checkbox"/> 素材生産 <input type="checkbox"/> 製材 <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 素材市場 <input type="checkbox"/> 製品市場 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> その他関連業種 (※関連業種の内訳： <input type="checkbox"/> 建築工事業 <input type="checkbox"/> 大工工事業 <input type="checkbox"/> 家具製造業 <input type="checkbox"/> インテリアデザイン業 <input type="checkbox"/> 設計監理業)

(注1) 共同申請者（借受者以外）が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者（借受者以外）ごとに作成すること。

(注2) 協定書等（写）を添付すること。

(2) 木材の生産部門又は流通部門の構造改善の基本的方向

--

(注) 高次加工機械等の活用又は合併等の体質強化に関する事項を含めて記入すること。

(3) 事業等の現状・計画：(始期 年 月 日～終期令和 年 月 日)  
ア 素材・製材品取扱量等

年次計画等	現状 (実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	※担当者 記入欄 (伸び率)
年間取扱計画量 (m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計	年間取扱計画量 (m <sup>3</sup> )					※注4
	うち地域材						
	直近 計						
	うち地域材						
	2年前 計	うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材							
3年前 計							
うち地域材							
引取量計 (m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均 計	引取計画量 (m <sup>3</sup> )					※注4
	うち地域材						
	直近 計						
	うち地域材						
	2年前 計	うち地域材 (m <sup>3</sup> )					
うち地域材							
3年前 計							
うち地域材							
うち、協定等に基づく引取量 (m <sup>3</sup> ) <input type="checkbox"/> 素材 <input type="checkbox"/> 製材品	平均	※注3					※注4
	直近						
	2年前						
	3年前						
JAS無垢材に係る引取量							

(注1) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。  
 (注2) 「現状 (実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入する。  
 (注3) 協定等に基づく1年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の1割以上であること。  
 (注4) 5年目の年間取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。  
 (注5) 素材と製品の両方の取扱がある場合は、上段に素材、下段に製材品にする等区分して記入すること。

イ 木材製品の生産計画量

年次計画等	現状 (実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	※担当者 記入欄 (伸び率)
木材製品の 生産計画量  (m <sup>3</sup> )	平均						※注4
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注1) 「現状 (実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入する。

ウ JAS製品の生産計画量 (  JAS材  地域認証材  集成材  プレカット材 )

年次計画等	現状 (実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	※担当者 記入欄 (伸び率)
JAS材等の 生産計画量  (m <sup>3</sup> )	平均						※注4
	直近						
	2年前						

	3年前						
うち、JAS無垢材の生産計画量 (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注1) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入する。

(注2) 複数の種類の材を生産する場合は、上段、中段、下段に区分して記入する。

エ 乾燥材の生産計画量 (  人工乾燥材  天然乾燥材 )

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	※担当者記入欄(伸び率)
乾燥材の生産計画量 (m <sup>3</sup> )	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注1) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入する。

(注2) 人工乾燥及び天然乾燥の両方を生産している場合は、上段に人工乾燥、下段に天然乾燥を記入する。

(4) 財務状況：〔最近3ヵ年の貸借対照表(又は資産・負債状況のわかる書類)、損益計算書及びその他参考となる書類を添付〕

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法  
 資金調達先別金額等：（始期 年 月 日～終期令和 年 月 日）

(1) 木材の高度加工に必要な資金

ア 合計

年次計画		資金調達先別金額				
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)
		短期運転資金	長期運転資金			
		千円	千円	千円	千円	千円
合 計	1年目 H...～			( )	( )	( )
	2年目 H...～			( )	( )	( )
	3年目 H...～			( )	( )	( )
	4年目 H...～			( )	( )	( )
	5年目 H...～			( )	( )	( )

イ 加工

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	生産 計画量 A	1m <sup>3</sup> 当たり 加工 諸経費 B	年間 輸送費 C	年間 資金 回転数 D	所要 資金額 (A×B+ C)÷D= E
		短期運転 資金	長期運転 資金								
				( )	( )	( )	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
加 工	1年目			( )	( )	( )					
	2年目			( )	( )	( )					
	3年目			( )	( )	( )					
	4年目			( )	( )	( )					
	5年目			( )	( )	( )					

ウ 素材引取（JAS無垢材の原材料となるもの）

年次計画		資金調達先別金額					所要資金額算出基礎				
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材 引取 計画量 A	1m <sup>3</sup> 当 たり 素 材・製 品 価 格 B	年間 輸送費 C	年間 資金 回転数 D	所要 資金額 (A×B+ C)÷D= E
		短期運転 資金	長期運転 資金								
				( )	( )	( )					
素 材 引 取	1年目			( )	( )	( )					
	2年目			( )	( )	( )					
	3年目			( )	( )	( )					
	4年目			( )	( )	( )					

5年目			( )	( )	( )					
-----	--	--	-----	-----	-----	--	--	--	--	--

- (注1) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。  
(注2) 申請者（借受者）が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内とする。  
(注3) 「生産計画量 A」は、上記1の(3)のイからエの計画量を転記することとし、複数の種類の材を生産を行う場合は、行数を増やし区分記入する。  
(注4) 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ加工並びにウ素材引取の「資金調達先別金額」の該当する各欄（ ）内にその金額を記載  
(注5) 制度資金、日本政策金融公庫資金（沖縄振興開発金融公庫資金）、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

(2) 素材等の供給に必要な資金

ア 合計

年次計画		資金調達先別金額				
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)
		短期運転資金	長期運転資金			
合 計	1年目 H...~	千円	千円	千円 ( )	千円 ( )	千円 ( )
	2年目 H...~			( )	( )	( )
	3年目 H...~			( )	( )	( )
	4年目 H...~			( )	( )	( )
	5年目 H...~			( )	( )	( )

イ 素材生産

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎					
		木材産業等高度化推進資金		その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	素材生 産計画 量 A	伐採・ 搬出等 諸経費 B	年間 立木 購入費 C	年間 資金 回 転 数 D	所要 資金額 (A×B+C) ÷D=E
		短期運転 資金	長期運転 資金								
素 材 生 産	1年目			( )	( )	( )	m <sup>3</sup> /年	千円/m <sup>3</sup>	千円/年	回/年	千円
	2年目			( )	( )	( )					
	3年目			( )	( )	( )					
	4年目			( )	( )	( )					
	5年目			( )	( )	( )					

ウ 素材・製品引取

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎					
		木材産業等 高度化推進資金		その他 金融 機関 資金	その他	所要 資金 額 (合計)	素材・ 製品 引取 計画量 A	1m <sup>3</sup> 当 たり素 材・製 品価格 B	年 間 輸送費 C	年間 資金 回転 数 D	所要 資金額  (A×B+C) ÷D=E
		短期運転 資金	長期運転 資金								
素材引取	1年目			( )	( )	( )					
	2年目			( )	( )	( )					
	3年目			( )	( )	( )					
	4年目			( )	( )	( )					
	5年目			( )	( )	( )					
製品引取	1年目			( )	( )	( )					
	2年目			( )	( )	( )					
	3年目			( )	( )	( )					
	4年目			( )	( )	( )					
	5年目			( )	( )	( )					

エ 素材加工

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎				
		木材産業等高度化推 進資金		その他 金融 機関 資金	その他	所要 資金 額 (合計)	素 材 製 品 生 産 計 画 量 A	1 m <sup>3</sup> 当 たり 加 工 諸 経 費 B	年 間 資 金 回 転 数 C	所 要 資 金 額  (A × B) ÷ C = D
		短期運転 資金	長期運転 資金							
素材加工	1年目			( )	( )	( )				
	2年目			( )	( )	( )				
	3年目			( )	( )	( )				
	4年目			( )	( )	( )				
	5年目			( )	( )	( )				

- (注1) 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載する。  
(注2) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。  
(注3) イ素材生産に係る資金を借り受けようとする①の森林所有者については、「年間立木購入費」欄の記入は不要。  
(注4) 資金を借り受けようとする共同申請者が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者（借受者）ごとに作成すること。  
(注5) 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ素材生産、ウ素材・製品引取並びにエ素材加工の「資金調達先別金額」の該当する各欄（ ）内にその金額を記載する。  
(注6) 制度資金、日本政策金融公庫資金（沖縄振興開発金融公庫資金）、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

付表－ 1

(合併等により新たに設立された木材の加工を行う事業体)

合併等の実施状況

合併年月日	合併前の名称	合併等後の名称	合併等の目的

大分県知事 殿

住所  
氏名

〔 法人にあつては、  
及び代表者の氏名 〕

年 月 日付け認定番号第 号で認定を受けた合理化計画に係る第  
年度（計画期間 年 月 日～ 月 日）の事業実績につき、下記の  
とおり報告します。

1 事業経営改善合理化資金関係

項 目	事 業 量			事 業 費	木材産業等高度化推進 資金認定額（実績欄に おいては借入額）	
	地域材	左記以外	計			
合 理 化 計 画 に お け る 画 計 お け る 画	素材生産	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	千円	千円
	間伐等素材生産		—			
	素材引取	( )	( )	( )		
	間 伐 材 等 素 材 引 取	( )	( )	( )		
	素材転換	( )	—	( )		
	製品引取	( )	( )	( )		
	間 伐 材 等 製 品 引 取	( )	( )	( )		
	計 A	( )	( )	( )		
	製 品 生 産	( )	( )	( )		
	間 伐 材 等 製 品 生 産	( )	( )	( )		
本 年 度 合 理 化 計 画 に 対 す る 実 績	素材生産		—			
	間伐等素材生産		—			
	素材引取	( )	( )	( )		
	間 伐 材 等 素 材 引 取	( )	( )	( )		
	素材転換	( )		( )		
	製品引取	( )	( )	( )		
	間 伐 材 等 製 品 引 取	( )	( )	( )		
	計 B	( )	( )	( )		
	製 品 生 産	( )	( )	( )		
	間 伐 材 等 製 品 生 産	( )	( )	( )		
計画対実績の割合 B / A	( ) %	( ) %	( ) %	%	%	

(注) 1 合理化計画における計画の欄について

- (1) 事業量については、
- ① 合理化計画書の事業計画から該当数値の素材換算したものを記入する。
  - ② 素材引取の( )は、JAS認証業者等のJAS製品生産量を合理化計画書の事業計画から該当数値を転記する。
  - ③ 単独融資に係るものである場合、素材引取、素材転換及び製品引取の( )は、需要開発に係る認定者にとっては、その生産計画量を、製材の日本農林規格(構造用製材に係るものに限る)に係る認定者にとっては、JAS製品生産計画量を合理化計画書の事業計画から該当数値を転記する。
  - ④ 間伐材等製品生産については間伐材等の素材及び製品の加工に要した経費を記入する。
- (2) 事業費については、合理化計画書の資金計画の計画事業量と単位当たりの事業費を乗じて該当資金ごとに算出したものを記入する。
- (3) 木材産業等高度化推進資金認定額は、合理化計画書の資金調達額の木材産業等高度化推進資金額を転記する。
- 2 本年度の合理化計画に対する実績の欄について
- (1) 事業量については、
- ① 合理化計画に掲げた事業の実績の素材換算数値を記入する。
  - ② 素材引取、素材転換及び間伐材等素材引取の( )は、JAS認証業者等のJAS製品生産量を記入する。
  - ③ 単独融資に係るものである場合、素材引取、素材転換及び製品引取の( )は、需要開発に係る認定者にとっては、その生産量を、製材の日本農林規格(構造用製材に係るものに限る)に係る認定者にとっては、JAS製品生産量を記入する。
- (2) 事業費については、
- ① 素材生産については、立木購入代金、素材生産を行うための作業道の開設又は改良に必要な費用、作業現場から最終土場までの素材生産実施費用としての集運材のための機械・施設の使用料又は作業労賃の総額を記入する。
  - ② 素材引取、素材転換及び製品引取については、地域材に係る素材又は製材品の引取金額を記入する。
  - ③ 間伐等素材生産については、間伐等に係る立木購入代金、素材生産を行うための作業道の開設又は改良に必要な費用、作業現場から最終土場までの素材生産実施費用としての集運材のための機械・施設の使用料又は作業労賃の総額を記入する。
  - ④ 間伐材等素材引取、間伐材等製品引取については、間伐材等の素材又は間伐材等に係る製材品の引取金額を記入する。
- (3) 借入額については、ピーク時の借入額を記入する。
- 3 計画対実績の割合は、百分率(小数点以下1位を四捨五入し単位止めとする。)で表す。

2 木材高度加工資金関係

(1) 立木等引取、素材生産に係る資金関係

項 目		事 業 量			事 業 費	木材産業等高度化推進資金認定額(実績欄においては借入額)
		地域材	左記以外	計		
合理化 計画 における 計 画	立木引取	m <sup>3</sup> ( )	m <sup>3</sup> —	m <sup>3</sup> ( )	千円	千円
	素材生産	( )	( )	( )		
	素材引取	( )	( )	( )		
	製品引取	( )	( )	( )		
	計 A	( )	( )	( )		
本年度 の合理化 計画 に対する 実績	立木引取	( )	—	( )		
	素材生産	( )	( )	( )		
	素材引取	( )	( )	( )		
	製品引取	( )	( )	( )		
	計 B	( )	( )	( )		
計画対実績の割合 B/A(素材換算値)		( ) %	( ) %	( ) %	%	%

(注) 1 合理化計画における計画の欄について

- (1) 事業量については、合理化計画書の事業計画から該当数値の素材換算したものを記入

- する。
- (2) 事業費については、合理化計画書の資金計画の計画事業量と単位当たりの事業費を乗じて該当資金ごとに算出したものを記入する。
  - (3) 木材産業等高度化推進資金認定額は、合理化計画書の資金調達額の木材産業等高度化推進資金額を転記する。
- 2 本年度の合理化計画に対する実績の欄について
- (1) 事業量については、合理化計画に掲げた事業の実績の素材換算数値を記入する。
  - (2) 事業費については、立木引取は立木購入代金等を、素材引取、製品引取は地域材に係る素材又は製材品の購入代金等を記入する。
  - (3) 借入額については、ピーク時の借入額を記入する。
- 3 計画対実績の割合は、百分率（小数点以下1位を四捨五入し単位止めとする。）で表す。

(2) 木材加工に係る資金関係

項 目		事 業 量	事 業 費	木材産業等高度化推進資金認定額（実績欄においては借入額）
合理化計画における計画	素材の消費量	m <sup>3</sup>	千円	千円
	製材品の消費量			
	計 A			
本年度の合理化計画に対する実績	素材の消費量			
	製材品の消費量			
	計 B			
計画対実績の割合 B / A		%	%	%

- (注) 1 合理化計画における計画の欄について
- (1) 事業量については、合理化計画書の事業計画から該当数値を転記する。
  - (2) 事業費については、合理化計画書の資金計画の計画消費量と単位当たりの事業費を乗じて該当資金ごとに算出したものを記入する。
  - (3) 木材産業等高度化推進資金認定額は、合理化計画書の資金調達額の木材産業等高度化推進資金額を転記する。
- 2 本年度の合理化計画に対する実績の欄について
- (1) 事業量については、合理化計画に掲げた事業の実績を記入する。
  - (2) 事業費については、素材・製材品の消費に要した経費を記入する。
  - (3) 借入額については、ピーク時の借入額を記入する。
- 3 計画対実績の割合は、百分率（小数点以下1位を四捨五入し単位止めとする。）で表す。

3 林業経営改善資金

事 業 区 分		事 業 量 (ha)	事 業 費 (千円)	木材産業等高度化推進資金認定額（実績欄においては借入額） (千円)	
林業経営改善計画における計画	所有森林	植 栽			
		保 育			
	施業受託	植 栽			
		保 育			
		間 伐			
	経営受託	植 栽			
		保 育			
		間 伐			
	委託	造林面積			
	計 A				
	委託	素材生産 C			
	一貫作業	一貫作業 E			

本年度の林業経営改善計画に対する実績	所有 森林	植 栽			
		保 育			
	施業 受託	植 栽			
		保 育			
		間 伐			
	経営 受託	植 栽			
		保 育			
		間 伐			
	委託	造林面積			
	計		B		
委託	素材生産	D			
一貫 作業	一貫作業	F			
計画対実績の割合		B / A	%	%	%
計画対実績の割合		C / D	%	%	%
計画対実績の割合		E / F	%	%	%

- (注) 1 林業経営改善計画における計画の欄について
- (1) 事業量については、林業経営改善計画書の3の(2)の「目標を達成するため必要な事項の実行計画量」の値を記入する。
  - (2) 事業費については、林業経営改善計画書の4の「3の(2)のアからウまでの伐採事業、造林事業、林道事業の実施及び森林の取得等に必要な資金」の計の金額を各事業区分ごとに転記又は按分して記入する。
  - (3) 木材産業等高度化推進資金認定額は、林業経営改善計画書の4の「3の(2)のアからウまでの伐採事業、造林事業、林道事業の実施及び森林の取得等に必要な資金」から推進資金からの借入金の額を転記する。
- 2 本年度の林業経営改善計画に対する実績の欄について
- (1) 事業量については、林業経営改善計画に掲げた事業の実績を記入する。
  - (2) 事業費については、事業を実施するのに要した金額を記入する。
  - (3) 借入額については、ピーク時の借入額を記入する。
- 3 計画対実績の割合は、百分率（小数点以下1位を四捨五入し単位止めとする。）で表す。

合理化計画認定申請書・合理化計画書 記載要領

<p>林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第1項（事業経営改善計画）</p>	
<p>(参考様式第2・3・4号) 合理化計画認定申請書</p>	<p>1 法人格を有しない団体（数人共同の事業体）については、代表者の主たる事務所所在地、名称、氏名を記入するものとする。なお、併せて構成員全員の所在地、会社名、代表者の氏名を〔参考〕2の構成員名簿に記入する。</p> <p>2 法人格を有する団体（森林組合、中小企業等協同組合等）については、代表者の主たる事務所所在地、名称、氏名を記入するものとする。なお、併せて構成員全員の所在地、会社名、代表者の氏名を〔参考〕2の構成員名簿に記入（森林組合を除く。）する。</p> <p>3 上記1、2以外で単独で資金を借り受けようとする事業体（単独事業体）については、〔参考〕2の構成員名簿の記入は不要である。</p>
<p>合理化計画書</p> <p>1 事業の経営の現状及び事業の経営改善に関する措置</p> <p>(1) 事業体等に係る基本的事項</p> <p>(2) 事業の経営改善の基本的方向</p> <p>(3) 事業等の現状・計画</p>	<p>素材生産等促進資金の「森林所有者関係」欄の（所有森林面積：ha）は、単独又は複数の森林所有者が所有する森林面積の合計数値を求め、haを単位とし、小数点以下第1位を四捨五入して単位止めとする。</p> <p>現在の業況を示しつつ、「経営改善に関する事項」や「財務状況の改善等に関する事項」等をどのように進めるかを記入する。 なお、新規需要創出資金については、木材の需要拡大に係る経営改善等について記載する。</p> <p>1 材積の記入は、立方メートルを単位とし、小数点以下第1位を四捨五入して単位止めとする。（以下、材積の記入は同様とする。）</p> <p>2 「現状（実績）」欄の記入に当たり、森林所有者については、直近の実績を含む過去5カ年の平均値を記入する。（この場合は、記入欄を増やし、4年前及び5年前の実績を記入する。）</p> <p>3 「現状（実績）」欄の記入に当たっては、地域材とそれ以外の材の合計（素材生産に係るものを除く。）を記入する。なお、【うち地域材】欄には、そのうちの地域材の数量を内数で記入する。（以下「うち地域材」は同様とする。）</p> <p>4 「事業等の現状・計画」の年次計画の記入に当たっては、「現状（実績）」の平均の値又は直近の値のどちらか低い方の値を基準に記入する。</p> <p>5 事業に直接従事する従業員は、素材生産及び製材・製品生産の工程に直接携わる者で、経理事務員、販売営業員、工場清掃員等は含めない。 なお、常時雇用する従業員以外に日雇、臨時雇用者がある場合には、常時雇用する従業員の数に、日雇、臨時雇用者の年間総延稼働日数を常時雇用する従業員の一人当たり平均年間稼働日数で除した数値を加えた数とする。 また、小数点以下第3位を四捨五入した数値を記入する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>例：常用雇員数：10人（一人当たりの平均年間稼働日数：230日） 日雇、臨時雇用：5人（年間総延稼働日数：751日） 従業員数＝10人＋（751日÷230日）＝10人＋3.265人＝13.27人</p> </div> <p>6 「一人当たりの〇〇〇計画量」欄は、計画量を事業に直接従事する従業員数で除して求めることとし、小数点以下第3位を四捨五入した数値を記入する。</p> <p>7 担当者記入欄（伸び率）の記入は不要である。（都道府県担当者が記入する。）</p>

<p>(4) 財務状況</p>	<p>1 個人の事業体の場合は、任意の書式で過去3カ年分の貸借対照表（又は資産・負債状況のわかる書類）、損益計算書及び都道府県から求められた書類を作成し添付する。</p> <p>2 設立後3カ年分に満たない法人等については、設立後の財務状況を添付する。</p>
<p>2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法 資金調達先別金額等</p>	<p>所要資金額算出基礎は、資金調達先別金額の合計の額の算出根拠となるものであり、その記入は次による。また、資金調達先別金額の「所要資金額（合計）」欄と所要資金額算出基礎の「所要資金額」欄は同額となる。</p> <p>① 「〇〇〇計画量A」欄は、1(4)の「事業等の現状・計画」欄に掲げた計画量を転記する。なお、素材生産等促進資金の「ウ 素材・製品引取」及び新規需要創出資金の「イ 素材・製品引取」並びに木材産業等高度化推進資金以外の金融制度の「ウ 所要金額内訳（素材・製品引取）」においては、地域材の計画量を転記する。</p> <p>② 素材生産等促進資金の「イ 素材生産」及び木材産業等高度化推進資金以外の金融制度の「イ 所要金額内訳（素材生産）」における「伐採・搬出等諸経費B」欄は、計画時における近傍類似林分等の素材1立方メートルを生産するのに必要な伐採・搬出等に係る経費（千円/m<sup>3</sup>）を記入する。</p> <p>③ 素材生産等促進資金の「イ 素材生産」及び木材産業等高度化推進資金以外の金融制度の「イ 所要金額内訳（素材生産）」における「年間立木購入額C」欄は、年間で立木購入に必要な額を記入する。</p> <p>④ 素材生産等促進資金の「ウ 素材・製品引取」及び新規需要創出資金の「イ 素材・製品引取」並びに木材産業等高度化推進資金以外の金融制度の「ウ 所要金額内訳（素材・製品引取）」における「1立方メートル当たり素材価格・製品価格B」欄は、計画策定時における価格の平均値を記入する。</p> <p>⑤ 素材生産等促進資金の「エ 素材加工」及び新規需要創出資金の「ウ 加工」並びに木材産業等高度化推進資金以外の金融制度の「エ 所要金額内訳（木材加工）」における「1立方メートル当たり加工諸経費B」欄は、計画作成の前年度の諸経費（加工費）を前年度の生産量で除した経費（千円/m<sup>3</sup>）を記入する。</p> <p>⑥ 「年間資金回転数」欄は、現況における実態的資金回転数及び決済条件の改善措置等を勘案した回転数を記入する。 [※年間資金回転数＝1年間に資金の投下と回収が何回行われたかの回数]</p>
<p>付表－1 素材生産・素材引取量・製品引取量の現状</p>	<p>1 素材生産、素材引取及び製品引取の事業を二つ以上合わせて行っている事業体が記入する。</p> <p>2 担当者記入欄（年間木材取扱量）の記入は不要である。（都道府県担当者が記入する。）</p>
<p>付表－2 計画期間における主要購入先及び主要販売先</p>	<p>1 「購入相手先」欄は、森林管理局、都道府県、市町村、森林組合及び会社名等を具体的に記入する（「販売相手先」欄も同様）。なお、個人の森林所有者から購入する場合は、具体的な氏名は記入せず、「個人」と記入する。</p> <p>2 「業種」欄は、素材生産においては、「国有林、公有林、私有林」別に記入し、その他は製材、加工、市場等の具体的な業種を記入する。</p> <p>3 「所在市町村」欄は、「〇〇市」や「△△町」と記入し、何丁目何番地等の記入は不要である。</p>
<p>[別紙] 数人共同の事業体に係る参考資料</p>	<p>構成員ごとに記入する。</p>

## 合理化計画認定申請書・合理化計画書 記載要領

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第2項（構造改善計画）	
<p>(参考様式第5号) <b>合理化計画認定申請書</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 資金を借り受ける者が複数の場合は、借り受ける者ごとに記入する。</li> <li>2 共同申請者名簿は、資金を借り受けない共同申請者が記入する。 (注1、2を参照)</li> </ol>
<p><b>合理化計画書</b></p> <p>1 事業の経営の現状及び木材の生産部門又は流通部門の構造改善に関する措置</p> <p>(1) 事業体等に係る基本的事項</p> <p>(2) 木材の生産又は流通の構造改善等の基本的方向</p> <p>(3) 事業等の現状・計画</p> <p>(4) 財務状況</p>	<p>該当する□にレ(チェック)を記入する等、必要な記載を行う。(以下、同様とする。)</p> <p>現在の業況を示しつつ、「木材の生産の構造改善等に係る基本的方向」や「流通の構造改善等に係る基本的方向」等各資金ごとに構造改善等に必要な基本的方向を記入する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 材積の記入は、立方メートルを単位とし、小数点以下第1位を四捨五入して単位止めとする。(以下、材積の記入は同様とする。)</li> <li>2 地域材とそれ以外の材の合計を記入する。なお、【うち地域材】欄には、そのうちの地域材の数量を内数で記入する。(以下「うち地域材」は同様とする。)</li> <li>3 「事業等の現状・計画」の年次計画の記入に当たって、「現状(実績)」の平均の値又は直近の値のどちらか低い方の値を基準に記入する。</li> <li>4 「うち、協定等に基づく〇〇引取量」欄は内数で記入する。</li> <li>5 担当者記入欄(伸び率)の記入は不要である。(都道府県担当者が記入する。)</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 個人の事業体の場合は、任意の書式で過去3カ年分の貸借対照表(又は資産・負債状況のわかる書類)、損益計算書及び都道府県から求められた書類を作成し添付する。</li> <li>2 設立後3カ年分に満たない法人等については、設立後の財務状況を添付する。</li> </ol>
<p>2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法 資金調達先別金額等</p>	<p>所要資金額算出基礎は、資金調達先別金額の合計の額の算出根拠となるものであり、その記入は次による。また、資金調達先別金額の「所要資金額(合計)」欄と所要資金額算出基礎の「所要資金額」欄は同額となる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 所要資金算出基礎の「〇〇〇計画量A」欄は、1(3)の「事業等の現状・計画」欄に掲げた計画量を転記する。</li> <li>② 所要資金算出基礎の「1立方メートル当たり素材価格B」欄は、計画策定時における価格の平均値を記入する。</li> <li>③ 所要資金算出基礎の「伐採・搬出等諸経費B」欄は、計画時における近傍類似林分等における、素材1立方メートルを生産するのに必要な伐採・搬出等に係る経費(千円/m<sup>3</sup>)を記入する。</li> <li>④ 木材高度加工資金における「1立方メートル当たり加工諸経費B」欄は、計画作成の前年度の諸経費(加工費)を前年度の生産量で除した経費(千円/m<sup>3</sup>)を記入する。</li> <li>⑤ 「年間資金回転数D」欄は、現況における実態的資金回転数及び決済条件の改善措置等を勘案した回転数を記入する。 [※年間資金回転数=1年間に資金の投下と回収が何回行われたかの回数]</li> </ol>